

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	1,581 (H30)	1,562 (R1)	B
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	244 (H30)	208 (R1)	
		3 小松空港の貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	15,557 (H30)	5,898 (R1)	
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	170 (H30)	164 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	1,581 (H30)	1,562 (R1)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	97,640	100,490	B	継続
	課題2	国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	244 (H30)	208 (R1)	小松空港国際線活性化事業	利用者、航空会社等	95,000	94,750	B	継続
	課題3	国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	15,557 (H30)	5,898 (R1)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	17,380	17,380	B	継続
施策2	課題1	国内定期路線の維持・拡充	利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	170 (H30)	164 (R1)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	186,400	196,350	B	継続
								のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	継続
								国際インバウンドチャーター便運航支援事業	県内・首都圏利用者等	12,000	5,330	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			作 組 織 企画振興部空港企画課
				成 職・氏名 主任企画員 島崎 寛之
				者 電話番号 076 - 225 - 1337 内線 3725

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国内線の維持充実に図るため、平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的取組みを戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会において引き続き・長期的な課題解決に取り組んでいる。  
 令和元年度も引き続き、北陸新幹線金沢開業の影響を受けた羽田便について、ビジネス・観光両面で利用促進を図り、平成27年度並の利用者を確保し路線の安定化を図る。

- R1年度事業の概要**
- ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
  - ・地元発旅行商品の駐車場無料化
  - ・地元発団体旅行における航空利用の働きかけ
  - ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
  - ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
  - ・乗継利用促進の強化
  - ・空港駐車場料金の無料時間の延長(30分→60分)

**R1年度の方向性**  
**ビジネス利用対策**  
 小松・羽田便の積極的な利用を宣言する企業の利用を後押しするため、利用回数に応じて特典を付与するキャンペーンを継続実施

**観光需要対策**  
 地元順便に利用拡大の余地があることから、地元発観光需要の拡大・創出を強化する。

- ・地元発羽田便利用商品の駐車場無料化
- ・地元発団体旅行における航空利用の働きかけ
- ・市町との連携による地域資源を活用した旅行商品の造成支援
- ・首都圏での石川・福井誘客キャンペーンの実施

**福井県民の利用促進**

- ・モニターツアーの実施、SNS等を活用した情報発信
- ・福井県との連携による石川福井周遊旅行商品の造成
- ・航空利用未経験者に対する体験機会の提供

**乗継利用の促進**

- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員と連携したPR
- ・乗継就航地双方での旅行商品造成
- ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信

**空港駐車場料金の無料時間の延長**  
 無料時間の延長(30分→60分)による、送迎利用等の利便性の向上及び空港へ気軽に立ち寄り親しむ機会の提供

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進				評価	B
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線)			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1,360	1,510	1,492	1,510	1,581	1,562

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	34,300	70,000	84,900	91,400	97,640
事業費 決算	44,300	77,000	90,400	92,900	100,490
一般 予算	34,300	50,000	60,650	67,150	69,390
財源 決算	44,300	53,250	66,150	68,650	72,240
事業費累計	129,400	206,400	296,800	389,700	490,190

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 小松・羽田便は、ビジネス利用や観光需要喚起に取り組み、令和元年度の利用者数は前年を上回る状況で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月以降大幅に利用者が減少し、概ね前年度並みの約113万人、対前年比+1.1%減となった。 その他路線については、仙台便は冬ダイヤより1便減便となったため、大きく減少したものの(対前年比15.5%減)、札幌便、那覇便は前年より増加、福岡便は前年程度と、いずれも好調に推移していたが、コロナウイルス感染症の影響を受け3月以降は大幅に利用者が減少した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 令和2年度は、国の示す移動制限の方針等に留意しながら、航空会社への復便・運航再開を働きかけるとともに、ビジネス向けの利用促進及びGotoキャンペーンと連動した、首都圏・地元双方での空港利用拡大を図る。

# 事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 小松空港国際線活性化事業	事業開始年度 H5	事業終了予定年度	作 組 織 空港企画課
	根拠法令・計画等 石川県長期構想		成 職・氏名 主幹 今村 昌大
			者 電話番号 076 - 225 - 1337 内線 3733

<事業の背景・目的>  
 小松空港に発着する国際定期便・チャーター便の運航支援に取り組むとともに、国際定期便の利用促進及び利便性向上を図ることにより、小松空港の更なる国際化に繋げる

<事業の概要>  
 事業主体 小松空港協議会

1 国際定期便 運航支援事業費  
 (1) C I Q業務円滑化支援費  
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援（補助要員の派遣）  
 (2) 外国語インフォメーション設置  
 ソウル便・台北便利用者向け外国語ガイドを配置  
 (3) 国際定期便就航支援費  
 小松空港国際定期便の就航に係る支援

2 国際定期便利用 国際交流促進事業費  
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対し経費を一部助成  
 交付額：1団体1回上限10万円（新規交流は上限20万円）

3 国際定期便 利用促進事業費  
 (1) 国際線共通  
 広域アクセス利用拡大、閑散期利用促進、インバウンド促進  
 (2) 香港便利用促進費  
 認知拡大に向けた就航告知や香港・マカオ観光のPR等  
 (3) ソウル便利用促進費  
 韓国旅行及び仁川乗継旅行商品の造成販売支援、若年層需要開拓に向けた情報発信等  
 (4) 上海便利用促進費  
 中国旅行及び上海乗継旅行商品の造成販売支援、広域利用強化に向けた支援等  
 (5) 台北便利用促進費  
 台湾旅行及び台北乗継旅行商品の造成販売支援、リピーター層拡大に向けた情報発信、台湾観光協会と連携した台湾南部魅力発信・旅行促進事業等  
 (6) 小松ーソウル便就航40周年記念事業  
 記念セレモニーの開催、韓国観光公社と連携したPR等

4 国際定期路線開拓推進事業費  
 タイのチャーター便の運航等支援、航空会社等へのセールス

5 運航会社との打合せ経費

施策・課題の状況						
施策	小松空港国内・国際線航空ネットワーク活用による人・ものの交流促進				評価	B
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数（国際線）			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	300	183	195	203	244	208
事業費						
（単位：千円）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	47,474	67,474	73,274	71,664	95,000
	決算	60,664	80,664	68,274	79,044	94,750
一般財源	予算	47,474	67,474	73,274	61,744	89,850
	決算	60,664	80,664	68,274	69,244	84,450
事業費累計		799,321	879,985	948,259	1,027,303	1,122,053
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	航空会社や旅行会社と連携しながら、各路線の特長を活かした利用促進に取り組んだ結果、上海便の増便につながった。 しかしながら、日韓関係悪化によるソウル便の一時運休や新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線（チャーター含）の利用者数は、208千人と前年度比14.6%の減となった。 （定期便）ソウル便：前年度比59.6% 上海便：前年度比93.8% 台北便：前年度比83.7%				
今後の方向性  （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	国の入国制限の状況を見極めながら、航空会社に対して運航の再開を働きかけるとともに、再開後は路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、引き続き、路線の利用促進・維持拡大や、C I Q業務の円滑化に向けた支援に取り組む。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小松空港国際物流拠点化推進事業費 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事・垣内 良馬
						者 電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3739

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダーに対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

**事業の概要**  
 国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会)

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化

①小松空港への切り替えを促すための支援  
 ・他空港から小松空港への切り替えなど、小松空港の利用を検討するためのトライアル経費の一部を支援(上限200千円/社)  
 ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR

②航空会社等との連携による周知・PR  
 ・MEX金沢2019(5月)、北陸技術交流テクノフェア2019(10月)など地元の展示会等への出展

2. 小松空港集荷対策助成  
 ※小松通関が要件、輸出・輸入を対象

①フォワーダー集荷助成  
 貨物の増分に対し5円/kg

②通関助成  
 通関量に対し1円/kg

③荷主助成  
 貨物量に対し5円/kg

3. 国際化推進対策事業  
 国際化推進セミナー  
 台湾での商談会の開催(2~3月)

4. 北陸エアターミナルビル貨物部門への支援

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・もの交流の促進					評価	B
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	国際航空貨物取扱量				単位	トン
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	30,000	10,859	14,453	15,792	15,557	5,898	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	決算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
一般財源	予算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	決算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	事業費累計	462,076	479,876	497,256	514,636	532,016	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ビジネス創造フェアいしかわ2019や北陸技術交流テクノフェア2019に出展するなど、フォワーダーや荷主などに対する貨物の集荷助成とその周知・PRを行った。 その一方で、米中貿易摩擦の影響により、シルクウェイ・ウエスト航空の運休に加え、日本全体の航空貨物取扱量が落ち込んだことから、取扱量は対前年度比▲62.1%の5,898トンとなった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物の取扱量は世界経済の影響を受けやすく、今後の見通しは不透明であるものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRを図る。					

**事務事業シート(行政経営Cシート)**

事務事業名 のと里山空港需要拡大等強化事業費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織 企画振興部空港企画課 成 職・氏名 課長補佐 稲江 健 者 電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3724
	根拠法令 ・計画等				

**事業の背景・目的**  
 のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏等への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

**事業の概要**  
 事業主体 のと里山空港利用促進協議会 会長 谷本 正憲

**(1)首都圏需要拡大**  
 ～首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み～  
 <旅行会社と連携した利用促進>  
 ・食・イベント・伝統文化を活用した需要創出  
 ・羽田乗継による利用促進  
 ・片道利用旅行商品の造成支援  
 ・二次交通の利便性向上による需要喚起  
 <情報発信による利用促進>  
 ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施  
 ・広域利用のレンタカー料金低廉化  
 ・能登ならではの体験等を組み込んだツアーの実施  
 ・のと里山空港応援隊を活用したPR

**(2)地元向け賑わい創出等**  
 ～県民の空港に対する関心持続と利用拡大～  
 ①次代につなぐマイ空港啓発事業  
 ・子どもサポートキャンペーン (対象:未就学児)  
 ・航空魅力発信事業 (対象:小学生)  
 ・修学旅行サポートプログラム (対象:中学生) ※ 能登の将来を支える次世代の利用者に、空港の必要性や利便性等を働きかけ  
 ・若者未来応援助成 (対象:高校生)  
 ②空港の賑わい創出  
 ・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催  
 ・夏休みのと里山空港親子マラソン大会、婚活ツアーin能登 の開催

**(3)未婚世代・ファミリー層利用拡大**  
 ①夏休みのと里山空港親子マラソン大会の実施  
 ②婚活ツアーin能登の実施

施策・課題の状況							
<b>施策課題</b>	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化			評価	A		
	国内定期路線の維持・拡充						
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	155	157	161	165	170	164	
事業費							
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	108,600	144,100	167,100	178,500	186,400	
	決算	118,600	200,100	201,100	217,500	196,350	
一般財源	予算	108,600	124,100	126,800	138,200	135,100	
	決算	118,600	145,920	156,900	175,065	151,985	
事業費累計		1,624,883	1,824,983	2,026,083	2,243,583	2,439,933	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		B	首都圏の旅行会社と連携して、能登の旬の食(天然ふぐ、能登かき、能登牛)をはじめ、歴史や文化、自然などを組み込んだ旅行商品の造成に取り組み、2月までは開港以来2番目に高い搭乗率で推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3月に大幅に落ち込み、利用者数は164千人にとどまった。				
			引き続き首都圏を中心に能登の認知度や関心度を高め、魅力ある旅行商品の造成支援など、利用者の更なる掘り起こしに努めるとともに、地元の利用促進のため、若年層に向け空港の必要性や利便性等を働きかける。				
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		継続	また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の収束後に、引き続き利用層の拡大に向けた賑わい創出のためイベントを実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組	織	空港企画課			
成 職	氏名	主事 甚田 洋克			
者 電話番号		076	-	225	-
				1336	内線 3736

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

(負担割合)

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)

のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制のジャンボタクシー

のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)

平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況						
施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	評価	A			
	国内定期路線の維持・拡充					
	指標 利用者数(国内線、国際チャーター便)	単位	千人			
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	155	157	161	165	170	164
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
一般	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
財源	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
事業費累計		24,234	26,944	29,654	32,364	35,074
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	のと里山・羽田便利用者に占めるふるさとタクシー利用者の割合は、自家用車23%、レンタカー13%に次ぐ10%となっており、特に交通事情が厳しい冬期には利用者が増える傾向がある。ふるさとタクシーを財政的に支援することにより、のと里山空港の二次交通の確保に寄与している。 ※ふるさとタクシー利用者数:16,491人(前年比▲1,673人)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ふるさとタクシーは、首都圏からの観光目的の利用者が多いのと里山空港の二次交通の中心的な役割を担っていると同時に、地元利用者の利便性向上にも寄与しており、のと里山空港の需要確保に必要な不可欠であることから、地元市町や運送事業者と連携しながら、今後も継続して支援を行う。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際インバウンドチャーター便運航支援事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令	のと里山空港国際インバウンドチャーター便運航支援事業		
	・計画等	業助成金交付要綱		

作	組	織	空港企画課
成	職・氏名	主任主事 伊藤 俊介	
者	電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3736	

**事業の背景・目的**

のと里山空港へのインバウンドチャーター便を利用した海外からの旅行誘致を支援し、のと里山空港の利用促進と地域経済の活性化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 事業主体  
のと里山空港利用促進協議会
  - (2) 助成事業者  
次の助成要件を満たす旅行を主催する旅行会社  
・のと里山空港発着の国際インバウンドチャーター便を利用すること  
・石川県内で2泊以上すること
  - (3) 対象経費  
国内交通費及び石川県内の施設の入場料等に要する経費
  - (4) 助成額  
インバウンドチャーター便を利用した旅客1人につき、1便(片道)あたり5千円とする。但し、1便(片道)あたり50万円を上限とする。  
なお、相当便数の定期チャーター便を運航する場合は、助成総額において上限を設けるものとする。

のと里山空港国際チャーター便運航状況 (単位:便、人)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人	14	3,608人
うちインバウンド便	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人	14	3,608人
区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	14	3,646人	15	3,948人	18	4,517人	13	3,152人	10	2,016人	7	1,615人
うちインバウンド便	14	3,646人	15	3,948人	17	4,250人	13	3,152人	10	2,016人	7	1,615人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	A
<b>課題</b>	国内定期路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	155	157	161	165	170	164

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	12,000	12,000	9,620	7,730	5,330
一般財源	予算	12,000	12,000	6,000	6,000	6,000
	決算	12,000	11,375	4,810	3,865	2,665
事業費累計		117,130	129,130	138,750	146,480	151,810

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b>  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	インバウンド便については、対前年比3便減の7往復であったものの、のと里山空港の利用促進に一定の効果があった。 <b>【国際便利用者】</b> R1: 1,615人 H30: 2,016人
<b>今後の方向性</b>  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登地域の振興を図るためには、のと里山空港の利活用を進めることが重要であり、その一つとして、海外から観光客を呼び込み、地域経済への波及効果が期待できる国際インバウンドチャーター便の運航を促進することが重要であることから、今後も継続して支援を行っていく。